

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが



たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控入室 TEL740-1111 (内線4020)

直通FAX759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp

入浴サービス継続、こども・障がい者医療一步前進

住民の声が福祉を守る

黒田みち市政報告会

「声を上げれば、政治を変え、くらしを変えられる。」
 2月11日、東谷公民館での「市政報告会」で私(黒田)は、「政権交代後」の民主党のお金の問題や公約違反の態度など「国政」と川西市の12月議会の請願結果や議論を紹介し報告しました。

沖繩の基地問題は、「猪名川町大野山の通信基地や伊丹市・自衛隊基地内の米軍との共同演習場」を抱える私達自身の問題であること。「自民党・公明党」政治の結果、社会保障制度を壊し、国民生活と経済状況を悪化させたことを、この間、生活相談に訪れた方の具体例や市の財政状況を交えてお話ししました。

参加者からは、「こどもの医療費無料化」や「入浴サービスの継続」を求めた請願などが賛成多数で採択され、来年度予算で実現が期待されること。市の財政状況、街づくりの視点からみても「中央北地区開発」の見通しのなさを告発する発言が相次ぎました。
 「国の政治も地方の政治も住民が主人公、主権者で



住民の声をまっすぐ議会に届け...

要求実現へ!

- * 北陵小学校留守家庭児童育成クラブ室増築 (1130万円)
(川西・東谷小学校は、2クラブずつに拡充)
 - * 障がい者(低所得者)のサービス利用料無料 (1200万円)
 - * 民間保育所建設(多田・けやき坂) (3億6500万円)
 - * 「介護報酬」不正受給防止のための利用者へ利用料送付
 - * 「鹿・猪」などの被害防止のための「防護柵設置」支援
 - * 「障がい者作業所の商品販売を市役所内で販売場所の設置」など
- また、☆猪名川町が日生中央駅から川西病院までのバスを試験運行(1097万円)



委託企業に「返金」を求める!

無資格者配置は契約違反

2月15日「猪名川上流広域ごみ処理施設組合」議会で私(黒田)は、この間お伝えしている「資格・経験のない職員」の配置(3人)問題をとらあげ、なぜ起こったのか、「契約違反」であり、「契約解除」か「委託料の返還」を求めよ、と追求しました。
 「組合」側は、「業務を行っているので問題ない」との説明に終了しますが、「契約書」「仕様書」のどれをとっても「企業」と「組合」の責任は明らかです。
 住民の税金を3年間で8億円(委託料)も投入しているのですから、住民が理解・納得できる情報提供と説明責任を果たすべきです。



くらしの王様

「はだかの王様。誰もが知っているお話です。」
 「1日50万円(1か月1500万円)もらっていてもわからない首相」や「資産ゼロでも4億円のタンス預金を持つっている幹事長」。

この政党の大会では、お金のことは誰ひとり何も言わなかったとか・・・
 この政党は、08年の「政党内部の収入」の83.6%が政党内成金で成り立っている。「民が良い!」と豪語しているのに、これでは「国営政党」やん。もっとも国営100%ではなく、「企業・団体献金」ももらっているけど。
 年間320億円の政党内成金は、私達の税金。早くやめて「障害者自立支援法」の1割の応益負担を廃止してよ。

「税金は、国民のために使つてね。この国を支えているのは、国民だよ・・・一部の議員さんと大資産家ではないよ。」はだかの王様への声、聴こえませんか?



今読み川柳 「金がない 庶民に使う 金はない」

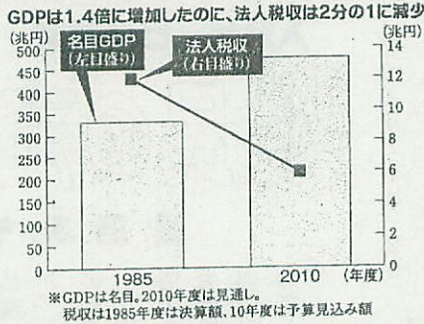
「税込不足」だから消費税増税？

減った税は法人税なのに

大企業減税と優遇税制で半減

消費税増税問題が政治の焦点の一つに浮かび上がってきました。消費税増税論者の言いつの「税込不足」論があります。税収が落ち込むと必要な歳入が増えるから財政が大変だ」というものです。では、一体どの税収が減っているのでしょうか。

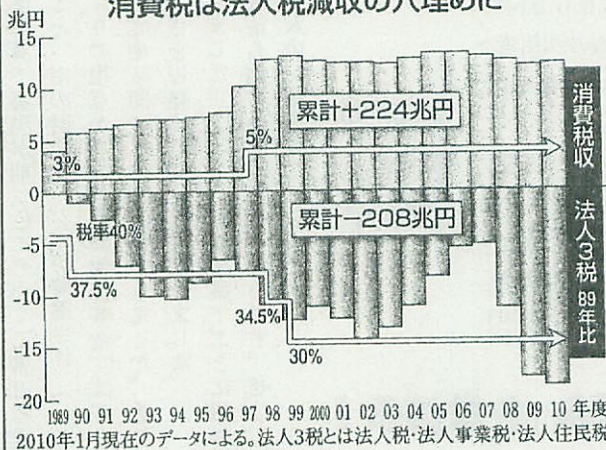
成長のもと



2010年度の国内総生産(GDP)は約475兆2000億円。この一般会計税収額と金額がほぼ匹敵するのは、1985年度にまでさかのぼります。この時のGDPは約330兆4000億円でした。この25年間にGDPは約1.4倍に増えたのです。

85年度当時は、法人税収は約12兆円に上っていました。ところが、10年度になると法人税収見込み額は約6兆円にすぎません。85年度当時の半分にまで落ち込んでしまっているのです。

消費税は法人税減収の穴埋めに



2010年1月現在のデータによる。法人3税とは法人税・法人事業税・法人住民税

背景には、この間相次いで実施されてきた大企業減税策があります。法人税の基本税率は85年度当

25年間で



来月から議論始める 財務相発言で急展開

時、43.3%だったものが、10年度現在では、30%にまで段階的に引き下げられました。さらに、グループ企業の税額を軽減することができる連結納税制度の創設や、企業の研究開発費の一定割合を法人税額から差し引くことができる研究開発減税の相次ぐ拡充などの大企業優遇税制が推し進められてきました。

一方、89年度には消費税が創設されました。当初3%だった税率は、97年度から5%に増税され、10年度見込みではその税収は、12兆1267億円(国・地方の合計)に達しています。

導入後10年度まで、消費税の累計税収は約224兆円。これにたいし、89年度の法人3税(法人税、法人事業税、法人住民税)の税収にたいする各年度の税収にたいする各年

大企業優遇税制を維持する鳩山政権が結局、財源確保の切り札として頼りにするのが消費税増税です。

穴を埋める

一方、89年度には消費税が創設されました。当初3%だった税率は、97年度から5%に増税され、10年度見込みではその税収は、12兆1267億円(国・地方の合計)に達しています。



日本共産党 二つの聖域ただせば 財源は確保できる

「消費税を含む税制の抜本的な改革を行うため、11年度までに必要な法制上の措置を講ずる」

09年度税制「改正」法の付則104条は、こう明記されています。一方、付則は、法人

か、民主党も同法案に反対していました。鳩山内閣は3党連立政権合意(09年9月9日)で、政権担当期間中に「税率引き上げは行わない」と明記しています。ところが、付則は11年度からの消費税増税を可能にするための条文です。「4年間消費税を上げるべきではない(鳩山首相)というのならば、ただちにこの付則を廃止すべきです」

日本共産党は、消費税増税に向けた付則104条をただちに廃止することを求めています。

日本共産党は、5兆円規模の軍事費と、研究開発減税など、ゆきすぎた大企業・大産家減税という二つの聖域をただせば、消費税増税に頼ることなく、暮らしを守り、社会保障を拡充するための財源は確保できると主張しています。

消費税増税前後の庶民増税、大企業減税

主な庶民増税	主な大企業減税
1984	法人税率引き上げ(42%→43.3%)
87	法人税率引き下げ(43.3%→42%)
89 消費税導入(3%)	法人税率引き下げ(42%→40%)
90	法人税率引き下げ(40%→37.5%)
97 消費税率引き上げ(3%→5%)	法人税率引き下げ(37.5%→34.5%)
98	法人税率引き下げ(34.5%→30%)
99 定額減税廃止(所得税・住民税)	
99 定率減税導入(所得税・住民税)	
2001	企業組織再編成にかかわる税制の創設
02	連結納税制度創設
03	研究開発減税の抜本的拡充
	I.T投資減税の創設
04 配偶者特別控除の上乗せ部分廃止(所得税)	欠損金の繰越期間の延長
	連結付加税の廃止
05 高齢者の年金課税強化(所得税)	
05 配偶者特別控除の上乗せ部分廃止(住民税)	
06 定率減税の半減(所得税・住民税)	研究開発減税の温存
06 高齢者の年金課税強化(住民税)	情報基盤強化税制の創設
07 定率減税の全廃(所得税・住民税)	減価償却制度「見直し」
	減価償却制度「見直し」
08	研究開発減税の拡充
	外国子会社からの配当非課税
09	研究開発減税の上乗せ措置の延長
10年 所得税の扶養控除(年少部分)の廃止	



「しんぶん赤旗」のお申し込みは 黒田みちまで (TEL&FAX 790-3055)